

3. 防災業務に従事する人員の状況

(1) 消防組織と防災に従事する人員数

① 消防組織数の推移

消防組織数は令和5年現在、「消防本部」が722機関、「消防署」が1,714機関、「出張所」が3,093機関、「消防団」が2,177機関となっている。

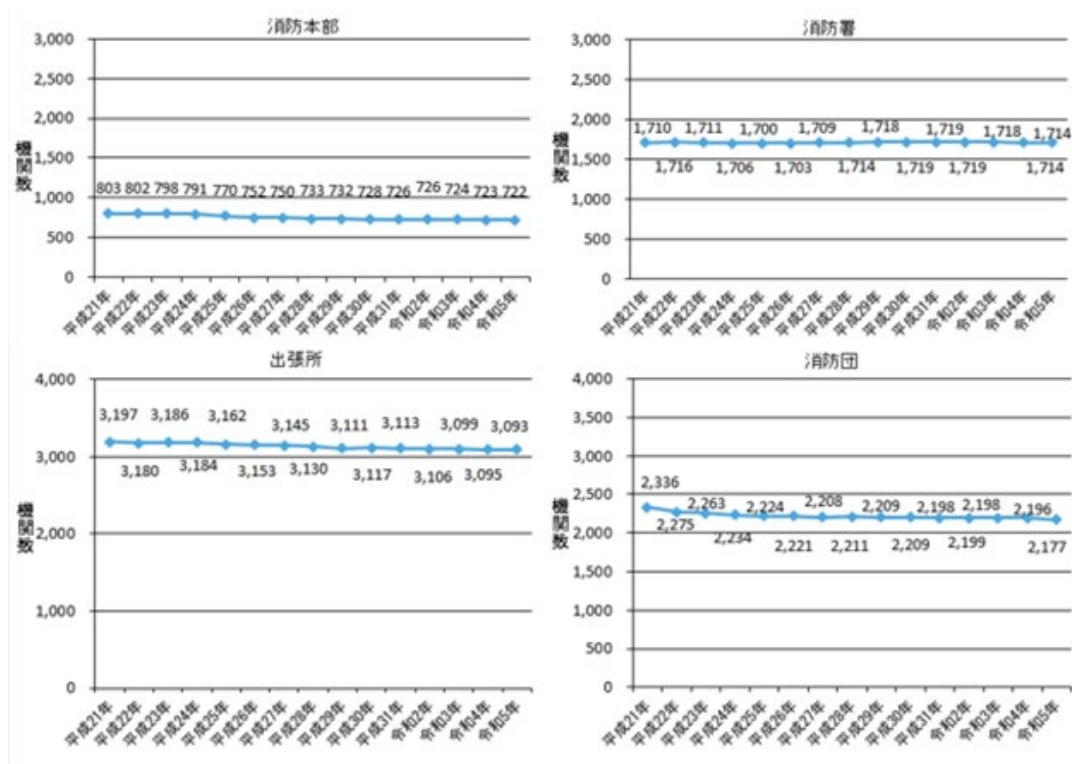


図 消防組織数の推移

注：各年4月1日現在

注：消防団には分団は含まない

(出典) 消防白書(令和5年度)

② 市町村消防組織数

市町村の防災組織数は以下のとおり。

表 市町村消防組織数等の推移

年	消防本部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
	計	市	町	村	組合						
平成20年	807	420	69	2	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	888,900
平成21年	803	420	69	2	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	885,394
平成22年	802	426	69	2	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	883,698
平成23年	798	424	69	2	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	879,978
平成24年	791	420	65	1	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	874,193
平成25年	770	407	58	1	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	868,872
平成26年	752	398	57	1	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	864,347
平成27年	750	399	55	1	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	859,995
平成28年	733	390	51	1	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	856,278
平成29年	732	390	51	1	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	850,331
平成30年	728	387	51	1	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	843,667
平成31年	726	385	51	1	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	831,982
令和2年	726	385	51	1	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	818,478
令和3年	724	385	50	1	288	1,718	3,099	167,073	2,198	22,237	804,877
令和4年	723	384	50	1	288	1,714	3,095	167,510	2,196	22,152	783,578
令和5年	722	384	49	1	288	1,714	3,093	167,861	2,177	21,963	762,670

注：各年4月1日現在

(出典) 消防白書(平成20年版～令和5年版)をもとに内閣府作成

③ 自主防災組織数、自主防災組織の状況

自主防災組織活動カバー率は令和5年現在、85.4%となっており、増加傾向にある。

表 自主防災組織数及び構成員数の推移

年	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織 を有する 市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災 組織活動 カバー率 (B/A) %	自主防災 組織数	構成員数
平成21年	1,800	52,877,802	1,658	38,865,083	73.5%	139,316	36,467,807
平成22年	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	142,759	36,820,485
平成23年	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	137,759	36,103,118
平成24年	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	150,512	39,621,647
平成25年	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	153,600	40,370,357
平成26年	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	156,840	41,847,876
平成27年	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	159,967	42,522,613
平成28年	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	161,847	43,299,431
平成29年	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	164,195	43,891,434
平成30年	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	165,429	44,322,257
平成31年	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	167,158	44,362,975
令和2年	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%	169,205	45,132,602
令和3年	1,741	59,073,148	1,691	49,866,465	84.4%	169,804	45,585,339
令和4年	1,741	59,085,273	1,690	50,023,291	84.7%	166,833	45,392,203
令和5年	1,741	59,639,178	1,692	50,946,560	85.4%	166,923	46,411,078

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

④ 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（市区町村数）

地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況は以下の通り。

表 市区町村による地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況

年	市区町村数	補助金の状況（市区町村数）		
		制度	実績	
		制度のある 市区町村数	実績のある 市区町村数	金額 (単位:千円)
平成22年	1,750	850	813	2,818,480
平成23年	1,619	795	753	2,755,277
平成24年	1,742	893	831	2,918,428
平成25年	1,742	964	902	3,524,318
平成26年	1,742	1,017	954	3,715,437
平成27年	1,741	1,046	982	3,796,869
平成28年	1,741	1,040	973	4,733,758
平成29年	1,741	1,059	983	3,798,752
平成30年	1,741	1,062	982	3,367,026
平成31年	1,741	1,077	997	3,728,754
令和2年	1,741	1,087	1,018	3,489,745
令和3年	1,741	1,117	1,005	3,510,184
令和4年	1,741	1,131	993	3,022,878
令和5年	1,741	1,135	1,005	3,013,145

注：各年4月1日現在（金額は前年度中の実績を示す）

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

⑤ 女性防火クラブの状況（地域別組織状況）

女性防火クラブの状況は以下の通り。

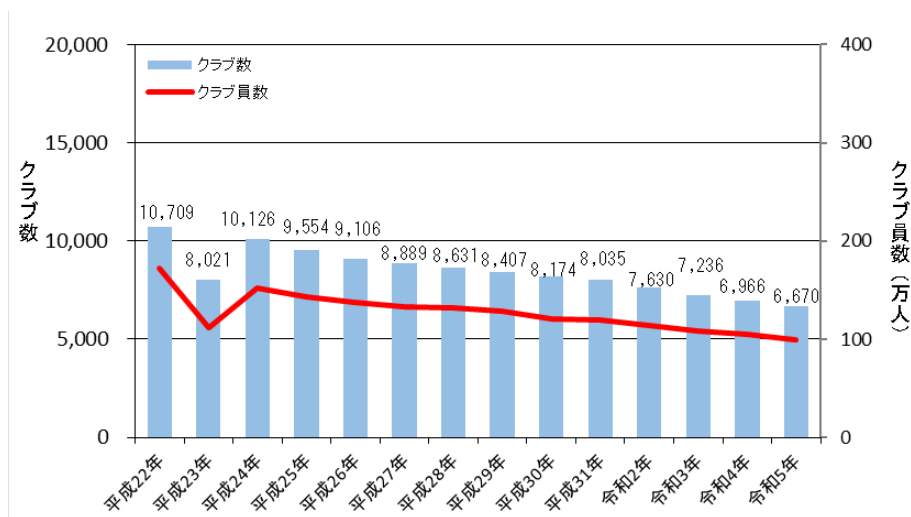


図 女性防火クラブの組織数及び人員の推移

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

⑥ 少年消防クラブの状況

少年消防クラブの状況は以下の通り。

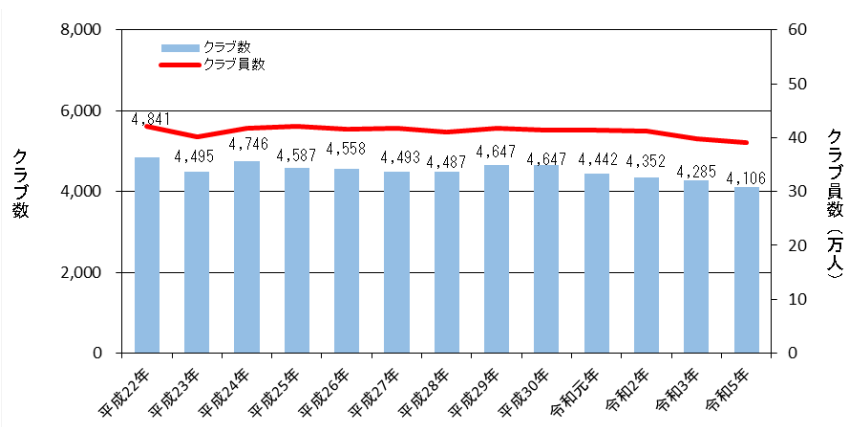


図 少年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年5月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

⑦ 幼年消防クラブの状況

幼年消防クラブの状況は以下の通り。

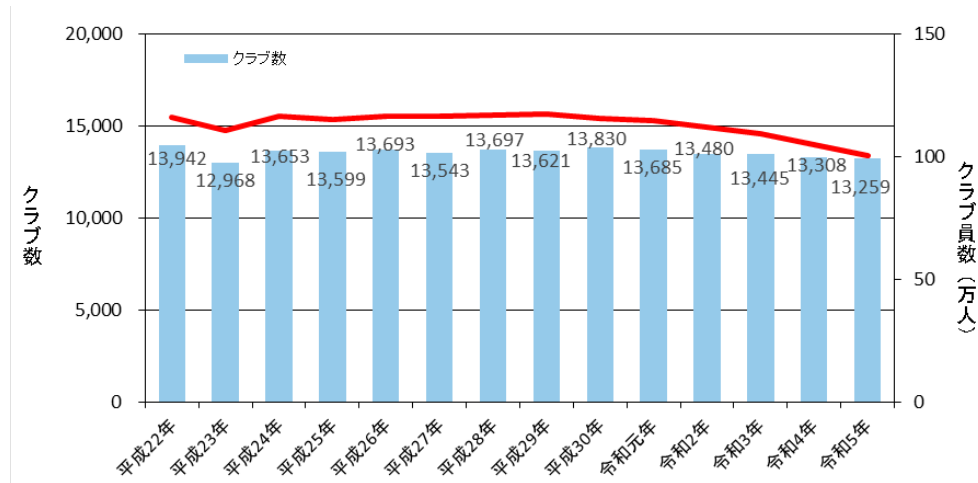


図 幼年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年5月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

⑧ 事業所の自衛消防組織の状況

事業所の自衛消防組織は、「消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織」が17,378組織、「消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織」が1,118,619組織等となっている（令和2年現在）。

表 事業所の自衛消防組織数の推移

年	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成19年		929,132	2,510	1,011	1,959
平成20年		948,702	2,974	933	2,216
平成21年		971,593	2,496	1,235	2,304
平成22年	123,618	843,770	2,480	1,242	3,005
平成23年	88,308	903,013	2,116	1,022	1,632
平成24年	79,256	928,125	1,838	1,551	1,841
平成25年	39,078	956,161	2,008	1,457	1,921
平成26年	31,540	994,817	1,822	1,512	1,645
平成27年	28,251	1,007,820	1,705	1,423	2,100
平成28年	23,310	1,043,806	2,602	1,482	1,860
平成29年	20,906	1,060,146	2,626	1,220	2,000
平成30年	19,263	1,078,974	1,251	3,916	2,191
平成31年	17,942	1,104,881	1,349	4,765	2,068
令和2年	17,378	1,118,619	1,408	4,024	1,884

注：各年4月1日現在

注：空欄はデータなし

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成20年～令和3年）」をもとに内閣府作成

⑨ 自衛官数

自衛官数は、令和5年3月末現在、合計227,843人、定員に対する充足率は92.2%となっている。

表 自衛官の定員及び現員

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	150,500	45,293	46,994	4,367	247,154
現員	137,024	43,106	43,694	4,019	227,843
充足率 (%)	91.0	95.2	93.0	92.0	92.2

注：令和5年3月31日現在
 (出典) 防衛白書(令和5年版)

⑩ 都道府県警察職員定員数

都道府県警察職員の定員数は、約28.8万人となっている(令和5年)。

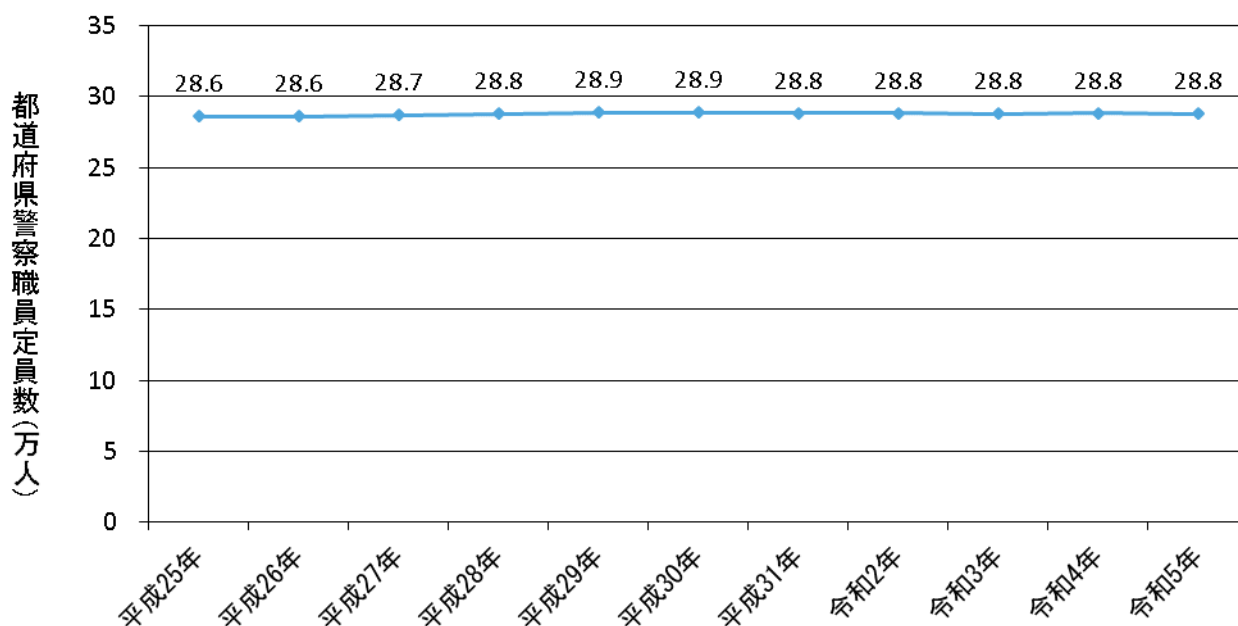


図 都道府県警察職員定員数の推移

(出典)「警察白書(平成25年~令和5年)」をもとに内閣府作成

⑪ TEC-FORCE 隊員数

TEC-FORCE 隊員数は、16,186 人となっており、内訳をみると、「本省」が 118 人、「地方整備局等」が 13,013 人、「地方運輸・航空局」が 773 人、「国土技術政策総合研究所」が 211 人となっている（令和 5 年 4 月現在）。

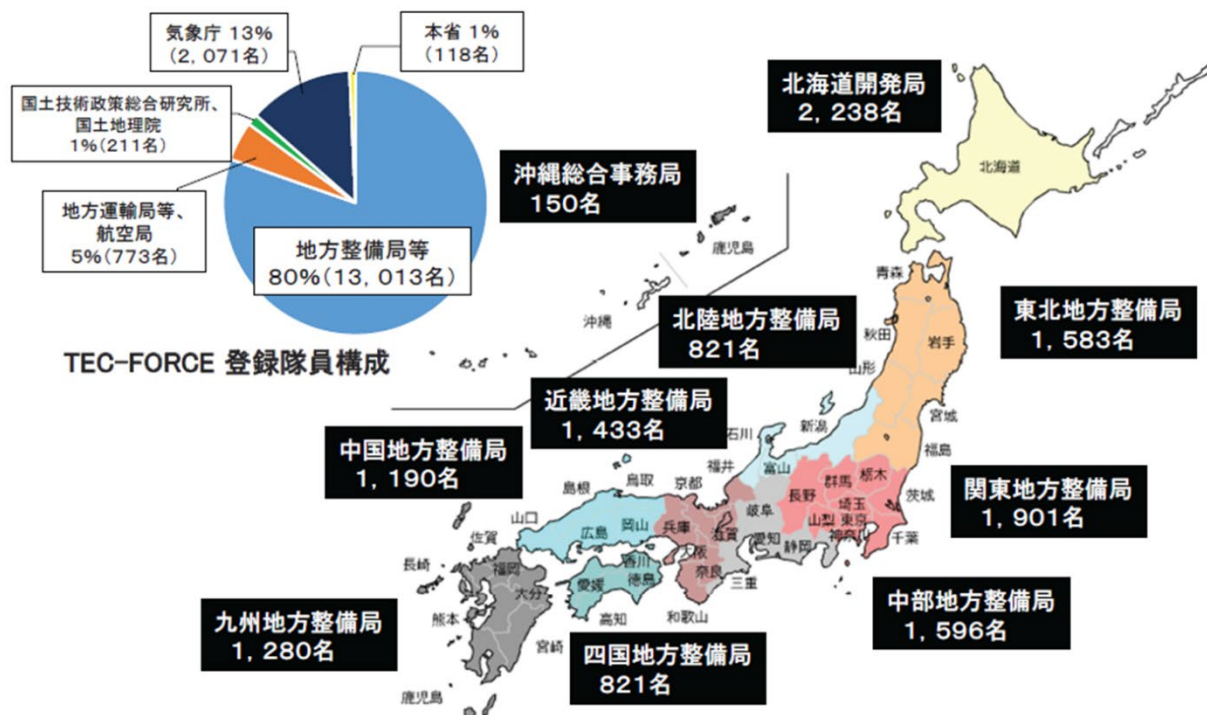


図 地方整備局別 TEC-FORCE 隊員数

注：国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、被災地方公共団体等に対して、円滑かつ迅速に災害対応の支援を実施することを目的として、平成 20 年度に創設された。

（出典）国土交通省「緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）について」

⑫ 自治体の防災職員数

自治体の防災職員数は令和5年現在、「都道府県」が2,764人、「指定都市」が779人、「市区町村」が7,213人となっており、平成24年以降増加し続けている。

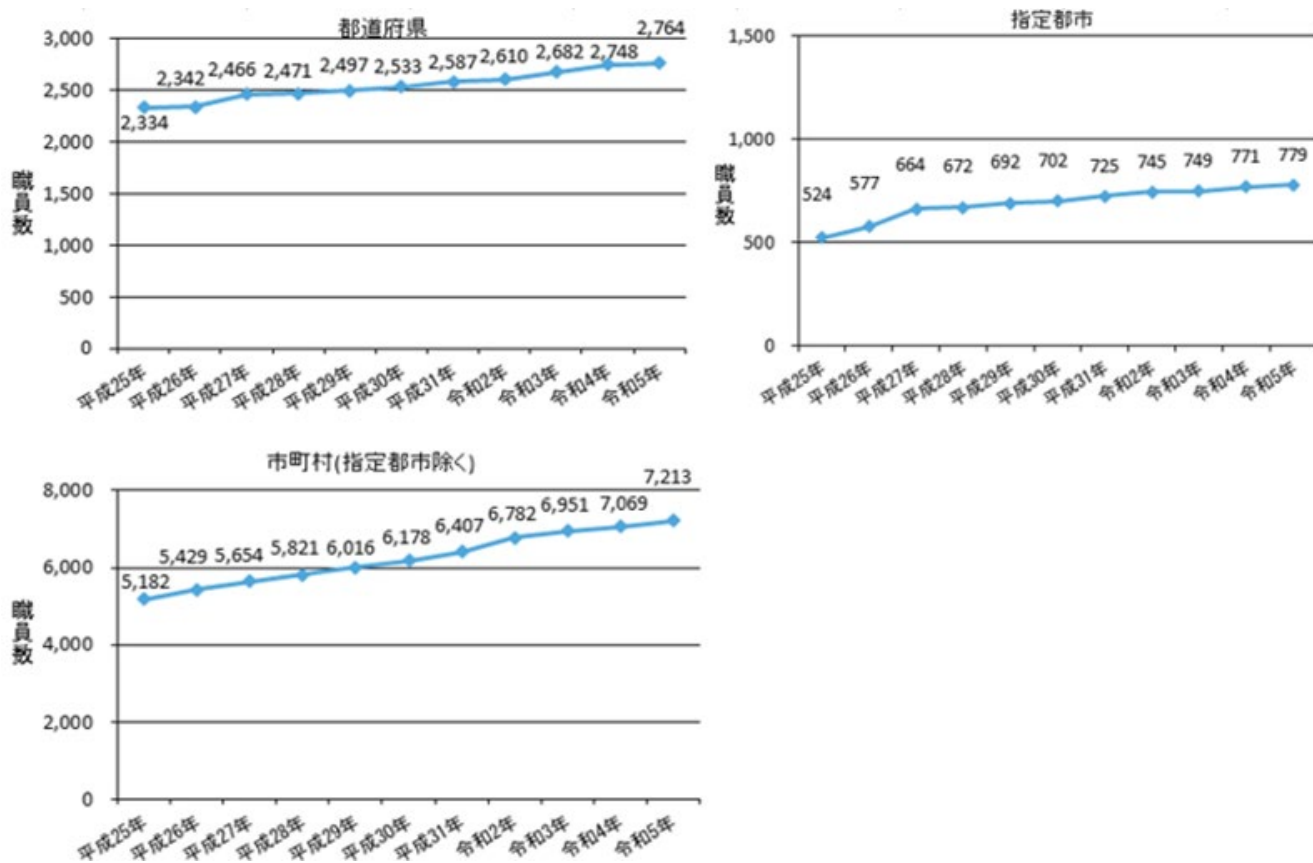


図 自治体の防災職員数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 総務省「地方公共団体定員管理調査結果（平成25年～令和5年）」をもとに内閣府作成

(2) 消防団員数等

① 消防職員数

令和5年4月1日現在、消防職員数は16.8万人、消防団員数は76.3万人となっており、消防団員数は減少傾向にある。

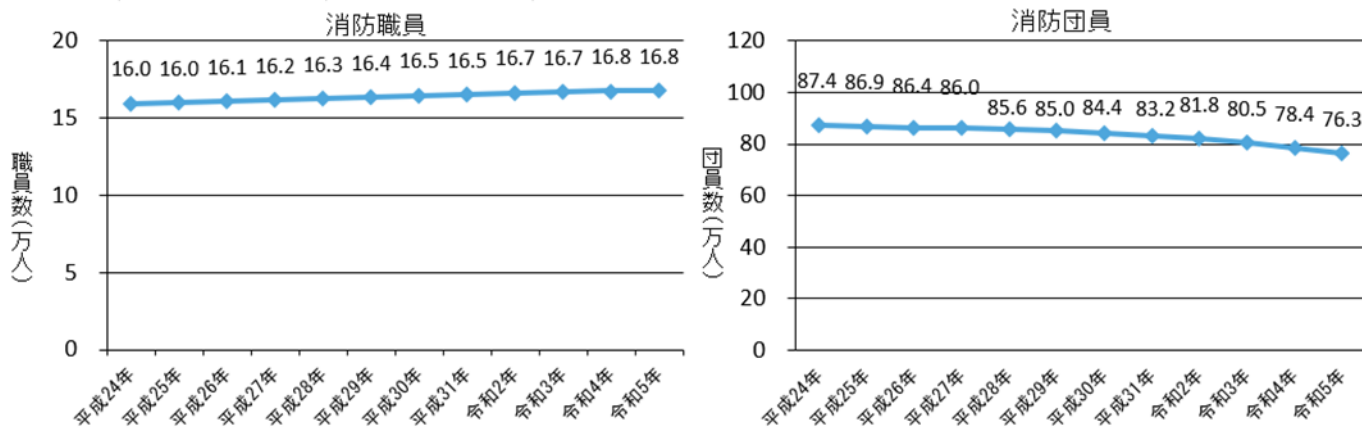


図 消防職員数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防白書 (平成24年度～令和5年度)

② 救助隊数、救助隊員数

令和5年4月1日現在、救助隊数は、1,418隊、救助隊員数は24,413人となっている。

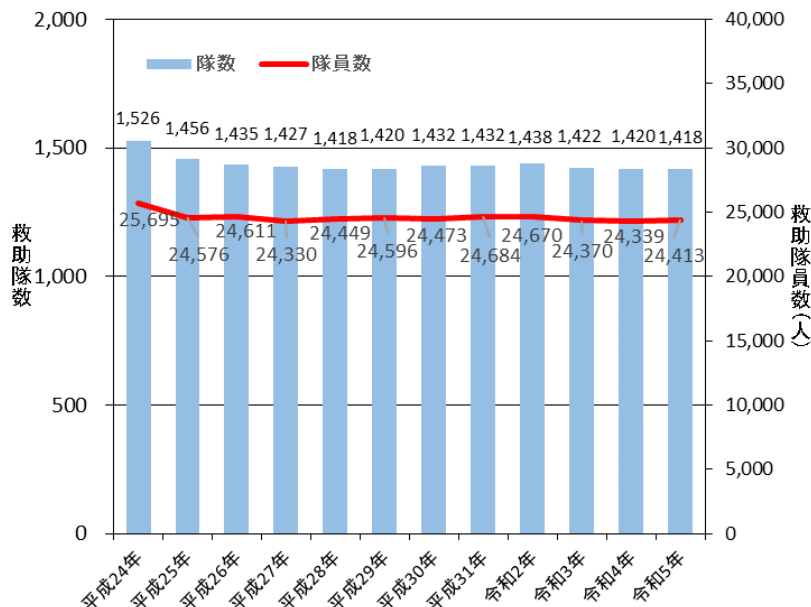


図 救助隊及び救助隊員数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「救急・救助の現況 (平成24年版～令和5年版)」をもとに内閣府作成

③ 救急救命士運用状況

令和5年4月1日現在、救急救命士運用隊数は5,339隊となっており、増加傾向にある。

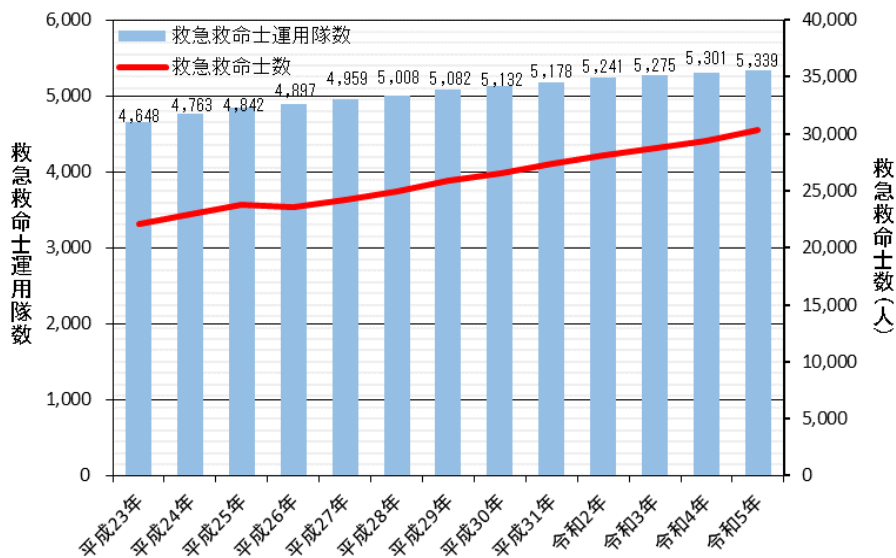


図 救急救命士運用隊数及び運用救急救命士数の推移

注1：各年4月1日現在

注2：東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

(出典) 消防庁資料をもとに内閣府作成

④ 防災士認証者数

防災士認証者数は、累計で284,566人となっている（令和5年度現在）。

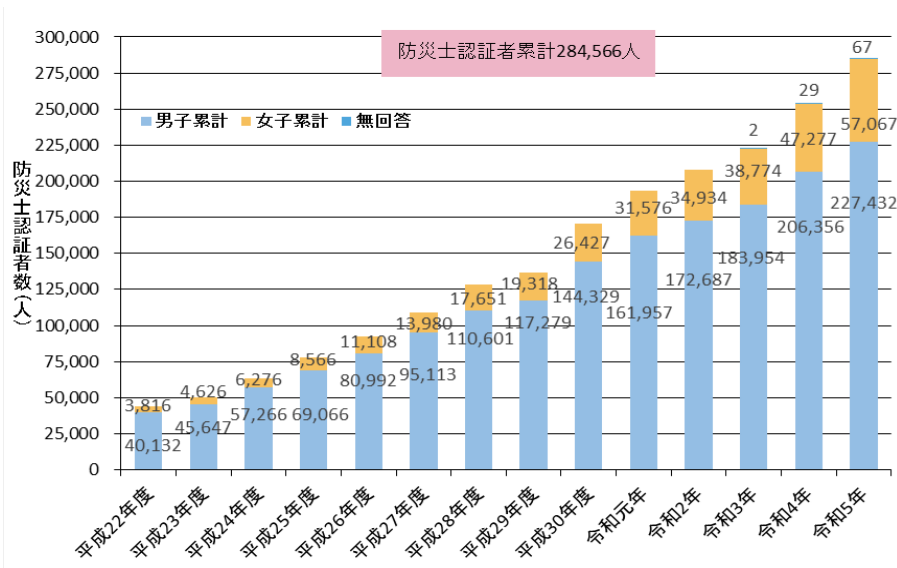


図 防災士認証者数の推移

注：社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、NPO法人日本防災士機構が認証した人

(出典) 特定非営利活動法人 日本防災士機構ホームページ

⑤ DMAT

DMAT (Disaster Medical Assistance Team: 災害急性期 (発災後 48 時間以内) に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム) については、令和 5 年 4 月 1 日現在、隊員 16,608 名、1,773 チームが研修終了済となっている。

注：災害派遣医療チーム (DMAT) とは、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである

⑥ 水防団員数

令和 5 年 4 月現在、水防団員数は約 76.5 万人で、年々減少傾向にある。

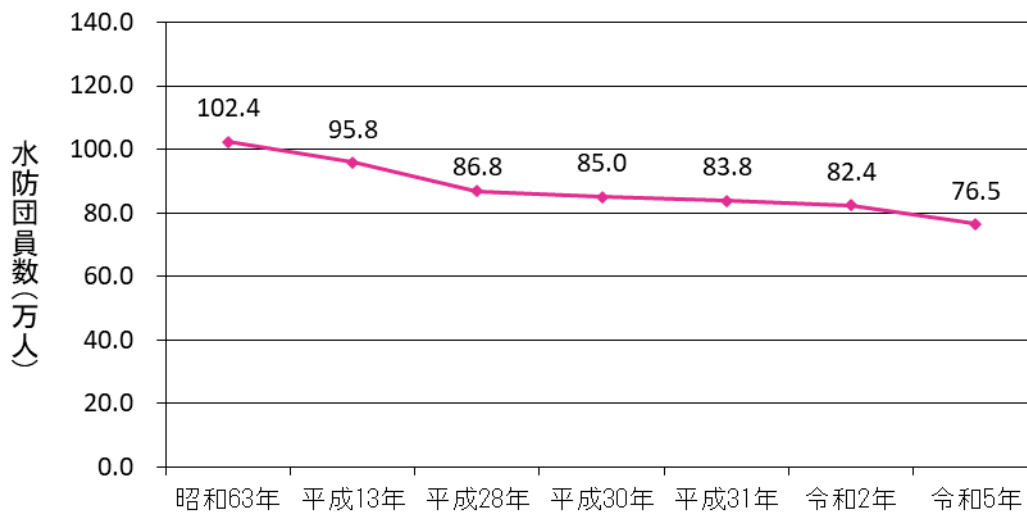


図 水防団員数の推移

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

⑦ 都道府県の災害ボランティアの状況

災害ボランティア制度を有する都道府県数は 24 団体、うち補償制度のある都道府県数は 13 団体となっている。（平成 30 年 4 月 1 日現在）

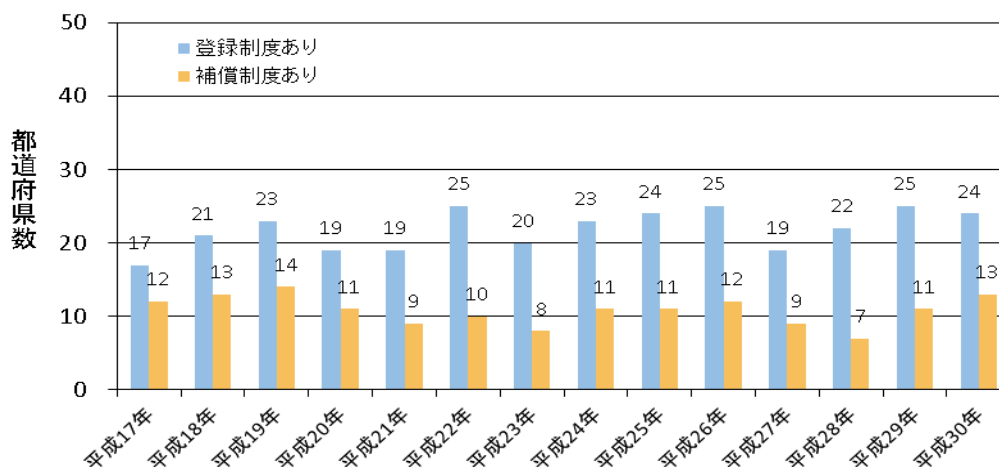


図 災害ボランティア制度を有する都道府県数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 31 年）」をもとに内閣府作成

⑧ 市区町村の災害ボランティアの状況

平成 30 年 4 月 1 日現在、災害ボランティア制度を有する市区町村数は 407 団体、うち補償制度のある市区町村数は 270 団体となっており、増加傾向にある。

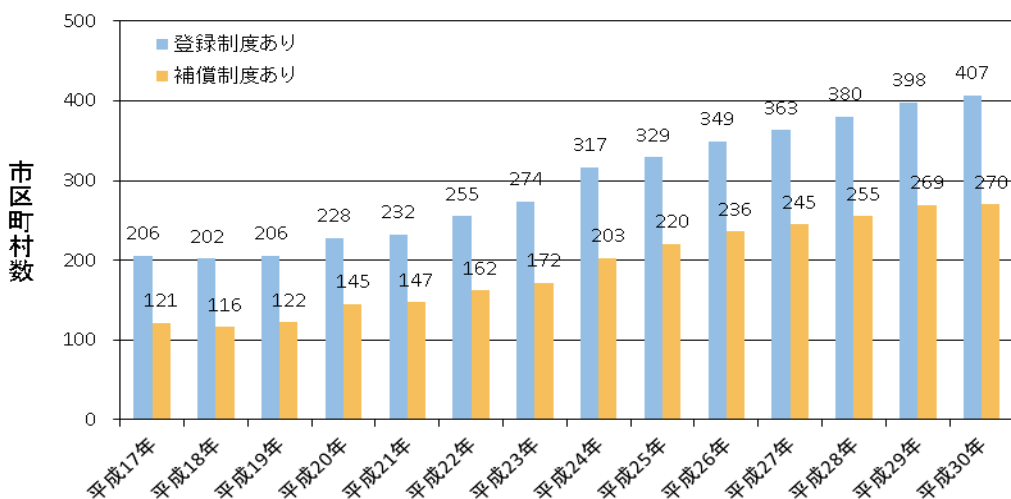


図 災害ボランティア制度を有する市区町村数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 31 年）」をもとに内閣府作成

(3) その他

都道府県及び市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準は以下のとおり。

① 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

年	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報発令時	震度4以上又は津波注意報発令時	震度5弱以上又は津波注意報発令時	震度5強以上又は津波注意報発令時	震度6弱以上又は津波注意報発令時	震度6強以上又は津波注意報発令時	その他	合計
平成21年	0	4	11	2	0	0	0	10	19	0	0	0	1	0	47
	0.0%	8.5%	23.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	40.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
平成22年	0	4	10	2	0	0	0	8	23	0	0	0	0	0	47
	0.0%	8.5%	21.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	17.0%	48.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
平成23年	0	4	11	1	0	0	0	7	20	0	0	0	1	0	44
	0.0%	9.1%	25.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.9%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	100.0%
平成24年	0	3	10	1	0	0	0	6	24	1	1	0	1	0	47
	0.0%	6.4%	21.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	51.1%	2.1%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
平成25年	0	3	9	1	0	0	0	6	25	2	0	0	1	0	47
	0.0%	6.4%	19.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	53.2%	4.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
平成26年	0	4	9	1	0	0	0	5	25	2	0	0	0	1	47
	0.0%	8.5%	19.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	53.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%
平成27年	0	5	10	1	0	0	0	4	24	2	0	0	0	1	47
	0.0%	10.6%	21.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	51.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%
平成28年	0	5	10	1	0	0	0	3	25	2	0	0	0	1	47
	0.0%	10.6%	21.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	53.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%
平成29年	0	5	10	1	0	0	0	3	23	4	0	0	0	1	47
	0.0%	10.6%	21.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	48.9%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%
平成30年	0	5	10	2	0	0	0	3	21	4	0	0	0	2	47
	0.0%	10.6%	21.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	44.7%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0%
平成31年	0	5	12	2	0	0	0	3	20	3	0	0	0	2	47
	0.0%	10.6%	25.5%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	42.6%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0%
令和2年	0	5	13	3	0	0	0	2	21	3	0	0	0	0	47
	0.0%	10.6%	27.7%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	44.7%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
令和3年	0	6	10	3	1	0	0	2	22	3	0	0	0	0	47
	0.0%	12.8%	21.3%	6.4%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	46.8%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
令和4年	0	6	9	3	1	0	0	2	24	2	0	0	0	0	47
	0.0%	12.8%	19.1%	6.4%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	51.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成22年～令和5年)」をもとに内閣府作成

② 市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表 市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

年	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他	合計
平成21年	118 7%	238 13%	901 50%	148 8%	39 2%	20 1%	2 0%	54 3%	215 12%	28 2%	21 1%	6 0%	2 0%	8 0%	1,800 100%
平成22年	98 6%	237 14%	867 50%	135 8%	42 2%	21 1%	1 0%	61 3%	223 13%	26 1%	15 1%	8 0%	3 0%	13 1%	1,750 100%
平成23年	79 5%	231 14%	814 50%	123 8%	36 2%	18 1%	2 0%	59 4%	202 12%	25 2%	13 1%	6 0%	3 0%	8 0%	1,619 100%
平成24年	68 4%	241 14%	910 52%	130 7%	37 2%	16 1%	3 0%	61 4%	227 13%	27 2%	11 1%	3 0%	2 0%	6 0%	1,742 100%
平成25年	65 4%	227 13%	936 54%	132 8%	39 2%	7 0%	2 0%	57 3%	238 14%	22 1%	8 0%	1 0%	1 0%	7 0%	1,742 100%
平成26年	56 3%	229 13%	943 54%	123 7%	34 2%	11 1%	2 0%	61 4%	252 14%	20 1%	4 0%	1 0%	0 0%	6 0%	1,742 100%
平成27年	52 3%	229 13%	970 56%	114 7%	28 2%	9 1%	2 0%	54 3%	253 15%	18 1%	3 0%	1 0%	1 0%	7 0%	1,741 100%
平成28年	51 3%	223 13%	990 57%	104 6%	24 1%	12 1%	1 0%	56 3%	254 15%	16 1%	2 0%	2 0%	1 0%	5 0%	1,741 100%
平成29年	41 2%	224 13%	1,000 57%	103 6%	19 1%	10 1%	1 0%	58 3%	259 15%	14 1%	4 0%	2 0%	1 0%	5 0%	1,741 100%
平成30年	26 1%	230 13%	1,005 58%	104 6%	19 1%	8 0%	1 0%	59 3%	261 15%	15 1%	3 0%	2 0%	1 0%	7 0%	1,741 100%
平成31年	17 1%	233 13%	1,013 58%	104 6%	17 1%	7 0%	1 0%	56 3%	270 16%	12 1%	1 0%	3 0%	1 0%	6 0%	1,741 100%
令和2年	16 1%	229 13%	1,017 58%	105 6%	14 1%	6 0%	1 0%	61 4%	272 16%	11 1%	1 0%	2 0%	1 0%	5 0%	1,741 100%
令和3年	16 1%	228 13%	1,018 58%	98 6%	16 1%	7 0%	1 0%	65 4%	270 16%	13 1%	2 0%	1 0%	1 0%	5 0%	1,741 100%
令和4年	17 1%	227 13%	1,010 58%	99 6%	17 1%	8 0%	1 0%	63 4%	279 16%	12 1%	2 0%	0 0%	1 0%	5 0%	1,741 100%

注：各年4月1日現在

注：表中下段は構成比

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成22年～令和5年)」をもとに内閣府作成